# Initiatives 5号

#### ~ 地球環境保全を目指す地域活動の促進のために ~

## ローカルアジェンダ 2 1 プロジェクトいよいよ発足

カナダにある国際開発研究センター (IDRC) や国連開発計画 (UNDP) のLIFEプログラムからの資金援助を受け、ローカルアジェンダ21の国際プロジェクトが1993年10月に発足した。

ICLEIのサポートを決定したUNDPは、プロジェクトの国際ネットワーキングに協力し、また、IDRCは、73万ドル以上の助成金を提供して、プロジェクトの具体的研究を積極的にバックアップすることにした。

こうした体制が整い、ブルッグマン事務局長は「アジェンダ21の最も大きなチャレンジであるローカルレベルでの持続可能な開発計画の世界的スタンダードづくりへの取り組みが始まる」と述べている

地球サミットの場で発表したこのプロジェクトの発足は、途上国の自治体の参加をサポートする資金が不足していたため、若干遅れたが、IDRCやUNDPからのサポートによって約10の途上国の自治体が参加できると期待されている。

ICLEIのローカルアジェンダ21プロジェクトは、世界の自治体が国連のアジェンダ21を実行するための長期的持続可能な開発計画プロセスの設定支援を目的としている。

「地方自治体戦略プランには、しばしば開発の在り方を変える実用的メカニズムが欠けがちである。我々ICLEIでは、プランそのものより、そのプロセスを重視

ICLEIの取り組みは2つに分けられるが、一つは「モデルコミュニティープロジェクト」という「持続可能な開発計画」のための新しい手法や仕組みを研究するプロジェクトである。

このモデルとして選ばれた21の参加自治体を対象に行うもので、各自治体の先進的な取り組みの研究及び評価や、相互に情報・ノウハウを交換しながら新しい計画との取り組みを検討していく予定である。

2つ目は、「ローカルアジェンダ21コミュニティープログラム」といい、ローカルアジェンダに取り組んでいる自治体の世界的ネットワークをつくり、 定期的に情報交換などを行う幅広いプログラムである。

現在、ローカルアジェンダキャンペーンへの参加自治体を募集している。 具体的には、ローカルアジェンダと取り組んでいる多くの自治体が「コミューニティープログラム」に参加することを望みたい。

また、モデルコミューニティープロジェクトは、参加自治体を21団体に限定しているが、日本からも1カ所のモデル自治体の参加を求めている。 詳しくは日本事務所までご連絡を。

## 日本事務所が開設

1993年6月、ICLEI理事会は、アジア太平洋地域をカバーする第3番目の事務局を東京に設立すると決定した。ICLEIアジア太平洋事務局(日本事務所)は、財団法人の地球・人間環境フォーラム(GEF)は、地球環境問題

と地域活動との関係などに関する様々な科学研究及び啓蒙活動の推進のために1990年に設立された。GEFの会長として日本学術会議会長である近藤次郎氏が就任している。

詳しくは、〒106東京都港区麻布台1-9-7飯倉ビル3F、Tel: 03-5561-9735、Fax:03-5561-9737、ICLEI日本事務所まで連絡して下さい。

## トロント市で初総会

1993年6月12日から13日にかけ、初のICLEIの会員総会(Council)が、カナダのトロント市及びトロント大都医自治体(メトロポリタン)の共催に治り、同市で開かれた。ICLEIの加盟自治がとして世界各地からの代表は当るとした。(ICLEIのCouncilは、正会員の代表によって構成するもので、ICLEIの意意とである)。

総会では、94~96年次戦略プランの承認をはじめとして、新しい国際環境自治体コンサルティング事業や「ワーによる研究会の在り方について検討し、また、ICLEIの国際顧問会や会員参加による「戦略プラニング部会」の設立を決定した。

1991~93年期のICLEI会長のサー・ジョン・チャットフィールド氏が、総会座長として、新しいアジア太平洋事務局・日本事務所の開設や、93~95年理事選挙結果などを報告した。

ICLEIの理事会は、21名によって構成されているが、15名が、正会員の自治体の投票によって選ばれ、残りの6名が、世界の6地域の代表として、創設組織であるIULA(国際地方自治体連合)からの任命理事会員となる。1993年5月に

行われた理事選の投票率は77%、選出された理事会員は次の通りである。また、会長としてはフライブルグ市環境市、副会あるピーター・ヘラー氏が選ばれ、副会長にはブラワヨ市(ジンバブエ)の市長であるマイケル・ンドゥビワ氏が就任することになった。

#### 1 9 9 3 ~ 9 5 年期 ICLE I 理事

天野建氏

山梨県知事(日本) ママデュ・ディウップ氏

ダカール市市長(セネガル)

デーヴェ・ダウリング氏

デンバー市議会会長 (アメリカ)

ヤコップ・エング氏

ノルウェー自治体協会理事

アイダン・エリンさん

アンカラ市市長環境顧問(トルコ)

フェルナンド・ガルザ氏

メキシコ市公害防止局長(メキシコ)

ピーター・ヘラー氏

フライブルグ市環境市長(ドイツ)

堀悌二氏

北九州国際技術協力協会理事(日本)

ジョーン・キングさん

トロント都会議員(カナダ)

ジャドウィッグ・コペックさん グダニスク市環境局長 (ポーランド)

アブドゥルカジル・コシャク氏

イスラム首都都市機構事務局長

(ジェッダ、サウジアラビア) アルリンド・フィリッピ氏

サンパウロ市環境管理政策

コーディネーター (ブラジル) ナンシー・スキナーさん

ルイス・ビラフエルテ氏

カマリナススール州前知事

(フィリピン)

マーガレット・ジワさん

カンパラ市議会議員(ウガンダ)

(IULA任命理事)

黄大洲 (Huang, Ta-Chou) 氏

台北市長(台湾)

ペッカ・ヤルカネン氏 フィンランド自治体協会部長

マイケル・ンドゥビワ氏 ブラワヨ市市長 (ジンバブエ)

ヌレッチン・ソーゼン氏

イスタンブール市長(トルコ)

コスチス・トレガス氏

パブリク・テクノロジー社長(米国)

ハイメ・バレンスエラ氏

IULA南米地域事務局プロジェクト ディレクター(キト、エクアドル)

# フライブルグ環境市長が ICLEI会長に

トロント総会では、ICLEI初代会長であったチャットフィールド氏が会長の最後の仕事として、新会長ピーター・ヘラー氏を紹介した。ヘラー氏は、フライブルグ市(ドイツ)の環境市長(Environ-mental Mayor)である。新会長の任期は、1995年総会までとなる。

へラー氏は、1990年のICLEI創設時から積極的に参加し、その後、地元フルグイブルグ市やバーデンヴュルテンブルグ市にICLEI欧州事務局の開設を実現した。1989年には「緑の党」からフライブルグ最初の「環境市長」として、ラー氏のリーダシッ

ヘラー氏は、「チャットフィールド前会長の実績をたたえ、ICLEIの事理会メンバーのご指導をいただきながら頑張りたい。ICLEIの活動には、特に途上国の自治体が参加できるように努めたい」と会長としての挨拶をした。

## ITCの活動紹介

フライブルグにあるICLEI国際研修センター(ITC)は、フライブルグ市政策セミナー、ヨーロッパ自治体職員交換プロラム、研修セミナー、国際会議して発いでは、新修セミナー、国際など、新に過密なスケジュールをこなり、新年を迎えた。ここで1993年の実績したい。

#### フライブルグ市環境政策セミナー

先進的な環境政策を持つフライブルグ市には、世界中から多くの視察調査団体がやって来る。ITCの環境セミナー担当のトマス・ドムスディー氏が対応し、フライブルグ市の環境政策の紹介や市内視察

を行っている。 相変わらず多いのが東京都、 横浜市、 大阪市、 クリーンジャパンセンターなど日本の行政関係を始め、 JC (青年会議所) や業界関係者による調査団。

そして多くのグループが来年のプログラムにも参加したいと希望している。(フライブルグ市環境政策セミナーや市内視察のアレンジについては、ICLEIのアジア太平洋事務局・日本事務所、またはITCまで直接連絡して下さい。)

#### ヨーロッパ自治体職員交換プログラム

1993年3月からスタートしたヨーロッパ自治体職員交換プログラム (European Municipal Officials' Exchange Programme) は、欧州委員会(EC)からの支援によって運営され、東ヨーロッパを中心に地方自治体職員が他の自治体で環境政策を学び合うというプログラムである。

現 5 のはス、しず査い)土やているが、口のと交のリがを東リ交を他が別るダ員ンイン研(イルながのは、こてラがプ市ー相とで、ロッが関したのは、ロッがプーが関ンインののと希がは、ロッがプーー相とでは、ロッがでは、ロッがプーーを表した。からに、カーの望しいの。が保たロでンがプーーを表し、のと、カーの望しいの。が保たロでンがでいる。が保たロ管ンスのはス、しず査い、カーのはス、しず査い、カーのと、カーのでは、カ

ITCは、これらの交換プログラムの総合コーディネーションを行い、将来、自治体交流がもっと長期的な環境協力体制につながることを期待している。

#### 国際セミナーや会議の開催

ITCは、フライブルグや外国でも様々なイベントを企画している。1993年の実績としては、3月にアムステルダム市で「気候変動に関する自治体リーダー欧州サミット」を行い好評を博した。

8月には、フィンランドで「中小自治体における環境政策」をテーマにセミナーを開き、北欧の自治体を中心に先進事例の紹介や小さい町の環境政策のあり方などの検討を行った。

1994年の計画としては、2月にイタリアのボローニャ市との共催により「温暖化と自治体対策」を開催し、3月にはフライブルグで「自治体レベルにおける環境予算などの環境管理手法に関する国際セミナー」を開催する。

5月にはデンマークのアールボルグ市で、 ヨーロッパにおける持続可能な都市 ネットワークの設立を目的とした「第一 回持続可能な都市会議」の開催が予定されている。また、9月に「気候変動に関する会議」が、ICLEIやOECDの共催によりハイデルベルグ市(ドイツ)で行われる予定である。

中央・東ヨーロッパにおける先進自治体 マニュアルの作成

欧州委員会(EC)を中心に、ブダペストにある地域環境センター(REC)、欧州自治体連合(CEMR)、またヨーロッパ地方自治体会議(CLRAE)の支援を受けて、中央・東ヨーロッパにおける自治体環境での状況及び先進事例などを調査し、環境の状況をで先進することになっている。

現在、事前調査を行い、プロジェクトの方向性やマニュアルのフォーマットについて最終検討をしている。(詳しくは、ICLEI欧州事務局のプロジェクトディレクターのニッキー・ヒュイットまで連絡して下さい。)

## 気候変動都市キャンペーン

## の発展

ICLEIのイニシアチブで、世界の自治体が「気候変動に関する都市対策 = Cities for Climate Protection」という国際キャンペーンに取り組み始めている。

ニューヨーク会議では、自治体における温暖化ガス排出量の削減を呼びか宣言」を策定したが、新しいキャンペーンでは、1995年までに具体的削減対策と取めて組む世界の100自治体の署名を求めている。1995年と期限を切ったのは、その年に気候変動枠組み条約(Framework Convention on Climate Change)の理事会(COP)の総会が開かれるからである。

アメリカ、カナダ、ドイツなどの各国の環境省庁がキャンペーンへの資金的援助を決めた。また、アメリカのジャーマンマーシャルファンドからも支援を受け、

ヨーロッパ地域のキャンペーンがスタートし、1993年3月に「気候変動に関する自治体リーダー欧州サミット」をアムステルダム市で開催した。

両会議は、UNEP(国連環境計画)の共催で行われた。この2つの会議を通じて、60の自治体首長が宣言に署名、また、「グリーンビル」、「グリーンフリーツ」、「エネルギーパートナー」の3つの新しい共同プロジェクトの発足を公表した。将来、アジア地域でもサミットを開催することを検討している。

#### 世界の自治体が宣言署名を

自治体が、このキャンペーンに参加するためには、まず「気候変動の自治体リーダー宣言」に署名しなければならないが、これは簡単なことではない。

なぜなら温室効果ガスの排出を削減するローカルアクションプランをつくることをはじめとして、次の項目の受け入れを求められるからだ。

- ・エネルギー消費及び排出の現状分析や将来の消費削減プランの設定。
- ・国際条約や国家のガス削減目標に合わせた自治体削減目標の設定。
- ・排出削減技術や手法の分析評価の作成。
- ・目標を達成するための自治体政策メニューの設定。

北米地域で最初に署名した自治体は、カナダのエドモントカ市だが、市長の野ヤン・ライナー氏が、「我々は宣言に署名をしたが、これから早速排出削減目標を決め、それをを達成するための具体策に取り組んでいくつもりだ」とニューラ会議で発表した。

#### ヨーロッパキャンペーン発足

93年3月のアムステルダム会議では、気候変動都市対策のヨーロッパキャンペーンが発足した。ICLEI欧州事務局が主催し、UNEP、欧州委員会(EC)、欧州自治体連合(CEMR)が共催した他に、24の国レベルの自治体協会が協力し、ヨーロッパを中心に83の大都市の代表が参加した。

同会議では、180人の参加者が「気 の意」とは、180人の参」を採択した。 を対けれて、カラ、コカラ、コウラ、コウラ、コウラ、コウラ、コウラ、コウラ、コウラ、コウラ、コウラングのカーのでは、カーカーのでは、インカーのでは、カーカーのでは、ボールのでは、

今後、アメリカのジャーマンマーシャルファンドからの支援を受けて欧州事務局がキャンペーン担当者を雇うことにし、ヨーロッパキャンペーンをさらに盛り上げていくことになろう。

グリーンビル・グリーンフリーツの 新プロジェクトがスタート

#### グリーンビル

ICLEIは、 1 9 9 3 年前半から、カナダのオンタリオやアメリカの五大湖(Great Lakes)沿岸の自治体の協力を得て、

「グリーンビル」という自治体共同研究プロジェクトを発足させ、自治体所有の建築物における省エネルギー対策を検討し始めた。

具体的には、公共施設における省エネルギーを進めるための資金メカニズクトあり方について検討する。プロジェクトの第一段階の成果は「省エネでお金儲け!自治体の資金的取り組みハンドブック」という出版物にまとめられ、同年9月に発行された。

プロジェクト経費としては、アメリカタのジョイスファウンデーションやオンタリオ州環境局からの支援を受けている。1994年のプロジェクトでは、グリーンビルの各参加自治体が自分の地域にで省エネ戦略プラン」を策定し、公共施設の環境改善計画を導入すると期待されている。

#### グリーンフリーツ

都市CO2削減プロジェクトの研究成果の一つは、北米都市においては、交通関係の排出量が全体のCO2排出量の50%以上を占めていることがわかったことである。そこで、ICLEIは、グリーンフリーツ(環境に配慮した公共自動車・交通のステム)という国際共同研究プロジェクトをスタートさせた。

12の参加自治体の協力を得て、自治体総合エネルギー管理計画のあり消費の設計及び交通システムのエネルギー消費の20%削減を目的としている。このプロジェクトの発想は、都市CO2削減プロジェクトに参加したアメリカのデンバー市の提案だった。

1993年に「公共交通燃料効率条例」を策定したところだが、「この条例は、ICLEIとの協力によってできた『デンバー市CO2削減計画』の導入の第一歩として考えている」とデーヴ・ダオリング市議会議長は述べている。

#### 気候変動条約づくりにも働きかけ

1993年8月、ICLEIスタッフの気候変動専門家であるフィル・ジェッサップ氏が、国連のジュネーブ事務局で気候変動枠組み条約のINC(国際交渉委員会)の第8回会議に出席した。

100以上の国の政府、国連関係者、または環境団体の代表も出席した。同会議では、世界の都市や自治体、特に途上国の都市にとって重要なことが議論された。

具体的には、「共同実施 = Joint Implementation」という仕組みが検討されている。国、または民間企業にも「 $CO_2$ 排出権」の売買を許可することにより、温室効果ガス削減のための資金源が境界を越えて最も経済的、効果的に使える地域に流れ込むことをねらっている。

ジェサップ氏は、「このCO<sub>2</sub>削減基金は、途上国の自治体に対して、CO<sub>2</sub>排出の削減を目的とする地域の省エネルギー事業や植林プログラムの新たな資金源になる可能性が高い」と話している。

また、国の温室効果ガス排出分析手法や条約の理事会(COP)に対する条約の進行状況報告のあり方などについても議論された。これらの手法は、IPCC(気候変動に関する政府間パネル)やOECD(経済協力開発機構)が中心になって作成される。

そこで、ICLEIは、世界の自治体が地域 レベルで気候変動と取り組み始めるにつれ、自治体レベルで使う手法と国際スタンダードを総合するのが大切で、 国際交渉の中でもっと自治体の役割やあり方について議論する必要があると考えている。

ICLEIは、気候変動枠組み条約における手法づくりプロセスにもっと積極的に参加するための資金獲得を行っているが、今後も、INCで自治体の代表としての発言を続けてゆく。また、各国代表団の中に自治体の関係者が参加するよう、世界の自治体に呼びかけている。

## 国際ネットワークの広がり

アフリカ地域での活動開始

ICLEIは、途上国の自治体参加を重視した93~95年の戦略プランに基づき、ヘラー会長やンドゥビワ副会長と協力サて、アフリカ地域における情報や人のサポートに積極的に取り組み始めた。193年7月には、欧州事務局、IULAアフリカ地域事務局長であるチャールズ・

カチザ氏、ロンドンにある地方自治体国際ビューローの国際協力担当であるバーノン・スミス氏が、アフリカ地域におけるICLEIの2年間の事業計画を作成した上、アフリカ地域アドバイザーコミティーを設け、アフリカにおける活動の在り方について検討した。

そこで、同年9月に欧州委員会(EC)が、アフリカへ派遣するサポートスタッフー名の人件費負担を決めた。このスタッフは、アフリカのハラレ市にあるIULAアフリカ事務局で勤務し、IULAの現地スタッフと緊密に協力しながらアフリカにおけるICLEI活動を担当することとなる。

## メンバーレポート

## ルイスヴィル・ジェファソン郡 (アメリカ)

地域の企業や自治体が協力して、有害廃棄物の適切な処理を目指すプログラムを発足させ、有害物質の排出源の調査・対応・最終処理などの効率化を図ることにした。コンタクト: Gordon R. Garner, Executive Director, Louisville & Jefferson County, Metropolitan Sewer District, Louisville, Kentucky, USA. tel: 1-502-540-6346, fax: 1-502-540-6106.

## クルノフ市(チェコ共和国)

省エネ、リサイクル、地下水の保全などに関する具体的なプロジェクトを盛り込んだ「ローカルアクションプラン」を策定し、地域住民から環境問題についての問い合わせに対応する「グリーンフォーン」を作った。 コンタクト: Milos Vyletal, Head of the Dept. of Environment and Building, Town Hall, City of Krnov, Hlaven nmest 1,794 01 Krnov, Czech Republic.

Tel: 42-652-2801.

## ヘルシンキ(フィンランド)

持続可能な開発を目指す全国キャンペーンに参加しているヘルシンキ市は、市役所内の各部局で会議を行い、市の職員が省エネ、ゴミ減量、環境に優しい製品などに関して3,000のアイデアを取りまとめ、300以上の提案が速やかに導入された。コンタクト: Camilla von Bonsdorff,

Environmental Department, The Helsinki Environment Centre, Helsinginkatu 24, 00530 SF-Helsinki, Finland. tel: 358-0/7099-2660.

#### バルト海エコシティーネットワーク

## レジーナ市(カナダ)

自治体施設からのCO2の排出量を1998年までに(1988年の排出量をベースとして)20%削減し、市全体における排出は2005年までに20%削減する目標を設定した。市内における排出源の調査を行い、排出削減の具体策を策定した。コンタクト: Bland Brown, Senior Director, Environment and Infrastructure, City of Regina, P.O. Box 1790, Regina, Saskatchewan S4P 3C8 Canada. tel: 1-306-777-7318, fax: 1-306-777-6810.

## ハイデルベルグ市(ドイツ)

騒音対策として地域の中小企業を対象に騒音の少ない機械や自動車を購入するための補助金を提供し、また、町の中心街に騒音規則の厳しい地区を設定することにしている。 コンタクト: Eckart Wuerzner, Head of Technical Dept., Office of Environmental Protection, City of Heidelberg, Kornmarkt 1, D-69117 Heidelberg, Germany. tel: 49-6221/58-1816, fax:49-6221/58-1829.

## シドニー市(オーストラリア)

毎年「環境週間」という大きなイベントを開催しているが、1993年には、「グリーンツーリズム」をテーマとし、市民一人一人の旅行が環境へどのような影響を及ぼしているかについての啓蒙活動を行った。コンタクト: Adrienne Keane, Environmental Management Officer, Syndney City Council, GPO Box 1591, Sydney NSW 2001 Australia. tel: 61-2-265-9333, fax: 61-2-265-9780.

## 1994年イベントスケジュール

- 2月 「G4」四大国際自治体連合会議(東京) 国連持続開発委員会(CSD)に提出するレポートまとめ会議として 「温暖化と自治体政策」(イタリア、ボロニア市) ICLEI・ボロニア市共催
- 3月 「自治体におけるエネルギーマネジメントや温暖化対策」会議ICLEI・ライプチヒ市共催 「自治体における環境予算に関する国際セミナー」 欧州事務局フライブルグITC主催
- 5月 「持続的都市ヨーロッパ会議」(デンマーク、アールボルグ市)
  ICLEI欧州事務局・アールボルグ市共催

  国連持続開発委員会(CSD)会議(国連本部、ニューヨーク)
  国連主催
- 6月 「都市と持続可能な開発会議」・グローバルフォーラム94 (マンチェスター市、イギリス) 「環境研修セミナー」
- 9月 「気候変動に関する会議」 ICLEI/OECD共催 ICLEI・ハイデルベルグ市共催

欧州事務局フライブルグITC主催

### 「イニシアティブズ」は、

国際環境自治体協議会(ICLEI)の機関誌です。

日本語版は、ICLEI本部(トロント)が編集する 英文のInitiatives No.5 (1993年10月発行)の要旨 を和訳したものです。

一年に4回発行され、ICLEI会員に無料配布されます。 会員以外でも興味のある方は、ICLEI日本事務所まで 連絡して下さい。

# イニシアティブズ 5号

#### [世界事務局]

ICLEI World Secretariat
8th fl. East Tower City Hall, Toronto, ON M5H 2N2 Canada
Tel: (1-416) 392-1462, Fax: (1-416) 392-1478

#### [欧州事務局]

ICLEI European Secretariat
Escholzstrasse 86, D-7800, Freiburg, Germany
Tel: (49-761) 36-8920 Fax: (49-716) 36-260

#### [アジア大平洋事務局・日本事務所]

〒106 東京都港区麻布台1-9-7 飯倉ビル3F (財)地球・人間環境フォーラム内 Tel: (03) 5561-9735 Fax: (03) 5561-9737